団体名：（公財）東京都スポーツ文化事業団　所管局：スポーツ推進本部

《 都の政策展開 》

■都の施策目標（目指すべき将来像）

都の施策目標

・スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京
・オリンピック・パラリンピックのレガシーを都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげる

■施策の現状・課題

1 スポーツを通じた健康長寿の達成

・スポーツ実施率向上に向けて、都民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツの効果や効用等を積極的に発信していく取組が必要。
・都民がスポーツを始める機会を創出するため、気軽にスポーツができる機会を提供する取組やスポーツを身近でできる場の確保が必要。

2 スポーツを通じた共生社会の実現

・障害者のスポーツ実施率を向上するために、障害のある方等が身近な地域でスポーツ活動を行える場所の確保や情報発信、 継続的なスポーツ活動のきっかけづくり等に取り組む必要がある。

3 スポーツを通じた地域・経済の活性化

・指定管理施設における効率的・効果的な施設運営を図るため、適切な管理運営を行い、利用者の満足度を高めるサービスの提供が必要である。
・地域や経済を活性化するため、東京を活性化させる魅力あるスポーツイベント等を展開していく取組が必要。

《 団体の役割・目標 》

■都の施策目標達成に向けた都と団体の役割分担

都	・スポーツ振興施策の立案 ・各団体への指導監督、連携推進等の総合調整
団体	・スポーツ振興施策の担い手 ・都施策を反映した魅力的な組織運営やソフト事業の実施 ・指定管理施設の管理・運営、施設の利用促進

■主な協働目標・事業目標

1 指定管理者関連事業における施設の利用促進

東京2020大会のレガシーである指定管理施設を活かし、スポーツ振興の拠点として更なる活用を図りつつ、施設が持つポテンシャルを最大限発揮

主な事業目標

1　団体利用施設稼働率　令和９年度（2027年度）96.7%
2　スポーツの日記念事業参加者数　令和９年度（2027年度）延べ55,000人

2 都のスポーツ施策推進事業の実施

スポーツが日常に溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」の実現

主な事業目標

1　スポーツ東京案内事業（SPOPITA）閲覧件数
　令和８年度（2026年度）月平均100,000アクセス
2　TOKYOウォーク開催における参加者数
　令和８年度（2026年度）１大会当たり平均4,000人
3　都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大　令和７年度（2025年度）35校

《 目標達成に向けた取組の方向性 》

ミッション　少子高齢化の進展等に伴い、スポーツを取り巻く環境変化が進む中、都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図り、都民の文化的生活の向上に寄与する。

- 都立スポーツ施設を有効活用した効率的な管理運営により費用対効果の高いサービス提供を図るとともに、多様な主体と連携した施策を展開する。
- 多様なコンテンツの活用やデジタル技術のさらなる活用の視点も踏まえた事業を展開し、スポーツをする機会を創出する。
- 東京2025デフリンピックに係る競技・会場運営などの運営実務を当該団体が担い、大会の成功に向けた準備を進めている。
  デフリンピックに向けた気運醸成を踏まえて、進捗管理や検証等により各種事業の内容の充実を図っていく。

評価シート

1 基本情報

団体名	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	所管局	スポーツ推進本部
団体の概要	（団体の目的） 都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与すること。 （事業概要） 指定管理受託事業、事業団自主運営事業、都のスポーツ施策推進事業、収益事業、2025年デフリンピック大会の準備・運営事業		

2 事業分野及び協働目標の設定と目標達成に向けた主な取組

事業分野①	指定管理者関連事業における施設の利用促進
協働目標	東京2020大会のレガシーである指定管理施設を活かし、スポーツ振興の拠点として更なる活用を図りつつ、施設が持つポテンシャルを最大限発揮 （関連する数値目標：都民のスポーツ実施率を世界最高水準に　2030年70%、障害のある都民のスポーツ実施率を向上　2030年50%）
	（協働目標の設定理由・背景） 東京2020大会の競技会場や練習会場としての機能や魅力を持つ施設の指定管理者として、広く競技等での活用を図り、都民のスポーツ振興に寄与するため （関連する数値目標は、障害者スポーツ大会等の受け入れなどを行うことにより、実施率の向上に寄与しているため記載）
団体の事業目標①	団体利用施設稼働率　令和9年度（2027年度）　96.7%
団体の事業目標②	スポーツの日記念事業参加者数　令和9年度（2027年度）　延べ55,000人

目標達成に向けた主な取組

団体の事業目標①：団体利用施設稼働率　令和9年度（2027年度）　96.7%

	過年度の状況					目標	進捗状況(※)	事業目標の設定理由及び目標値の設定根拠等
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和9(2027)年度		
計画	91.0%	91.7%	91.7%	93.2%	93.3%	96.7%	97.7% （5年中2年目） ベンチマークは 令和4年度	多くの人々にスポーツ実施の機会を提供するに当たり、都立スポーツ施設は高い稼働率で運営していく必要がある。令和5年度は、コロナ禍前の団体利用の確保に努め、効率的な運用により平均稼働率は96%を超え、令和5年度評価における目標値（95.2%）を早期達成し、スポーツ実施率の向上に貢献した。今期指定管理期間中においても、さらなる効率性を追求し、高稼働率の維持に努めることとし、目標値を最高値の96.6%超として上方修正した。 令和6年度計画値：96.7%
実績	88.5%	64.9%	72.9%	92.4%	96.6%			

主な取組概要	・都立スポーツ施設指定管理事業【受託等】：東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館及び東京アクアティクスセンターについて、令和5年度から5年間、引き続き指定管理を受託　これまでに培ったノウハウを発揮しながら安全の確保に取り組みつつ、東京のスポーツ振興を支える中核的施設としてコンソーシアムを組む団体等とともに充実したサービスの提供を図る。 ・東京体育館においては、「イオンカップ2024世界新体操クラブ選手権」、「グランドスラム東京2024国際柔道大会」等の国際大会のほか、「全国高等学校バスケットボール選手権大会」、「全日本バレーボール高等学校選手権大会」及び「天皇杯・皇后杯全日本卓球選手権大会」等、東京のスポーツの拠点としてふさわしい競技大会や行事の運営サポートを実施 （実施規模：令和3年度3館8施設、令和4年度3館8施設、令和5年度3館7施設） ≪（参考）デジタル技術を活用した施設利用サービスの充実≫ ・都立スポーツ施設映像配信システム事業：東京都と協定を結び、いつでもどこでもスポーツを「見る」「支える」ことができるよう、都立スポーツ施設において映像配信が可能な環境を構築し、新たなスポーツ観戦の機会を創出する。（令和3年度：東京体育館においてAI搭載カメラ等を導入、令和4年度：東京体育館において19イベント撮影・配信等を実施、令和5年度：各都立スポーツ施設において45イベント撮影・配信等を実施） ・東京都スポーツ施設予約システム事業：都が、都立スポーツ施設における予約受付・管理等業務を円滑かつ効率的に実施することを目的に事業団と協定を結び、事業団がシステムの運用管理を行っている。令和6年6月時点で10館が本システムを導入している。
進捗状況に関する分析	・事業団が指定管理者として所管している施設のうち、東京体育館のメインアリーナ・サブアリーナ、駒沢オリンピック公園総合運動場の屋内球技場・第一球技場・第二球技場・補助競技場（体育館は改修工事のため休止中）、東京武道館の大武道場の平均稼働率について、新型コロナウイルス感染症の影響等により利用が低下していたが、各館の現指定管理期間中（令和5～9年度）に最盛期の状態にまで回復させてきた。 ・令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことから、最大限の観客数を目指しつつ競技団体やプロモーターなどとの調整を密にし、イベントや大会などの誘致に力を入れ、土日だけでなく平日を含む施設の利用促進を図った結果、コロナ禍前の高い平均稼働率に到達した。 ・課題としては、効率的な運営による稼働率の維持である。
令和7年度の事業展開の具体的な方策	・高稼働率を維持するため、継続して競技団体やプロモーターなどに加え、他の都立スポーツ施設や地域・学校など様々な主体と各自の魅力向上や活性化に寄与するよう事業実施の連携・調整・情報提供などにより効率的な稼働を図る。 ・都立スポーツ施設連携促進事業等と協業し、施設の認知度向上により、都立スポーツ施設を知らない方へ利用の喚起や促進を行う。 ・改定した利用料金に対する団体利用者からの値下げ要望がある中で、指定管理者として条例料金の改正内容を丁寧に説明し、利用者の理解と継続した利用に努めていく。 ・利用者満足度調査の結果を分析し、効率的・効果的な運営に向けて検討を行っていく。
主な都事業への反映（事業評価登録事業等）	・都立スポーツ施設映像配信システムの構築：【移管・終了】映像配信事業について、利用者のニーズに効率的に対応するため、施設連携事業に統合して事業終了し、今後は施設連携事業を通じて、映像配信の取組を推進（⑥37,454千円　⑦－） ・都立スポーツ施設の戦略的活用：【見直し・再構築】事業のより効果的な運営を図るため、既存事業のターゲットの見直しを図り、スポーツ無関心層を対象としたプログラムの充実に係る経費を計上し、各取組を継続的に実施（⑥137,891千円　⑦133,963千円） ・東京都スポーツ施設予約システム：【見直し・再構築】予約システムについて、現行システムのサービスが終了する状況等を踏まえ、システムを再構築し、利用者の利便性を向上（⑥174,157千円　⑦257,048千円）

評価シート

<table>
<tr><td rowspan="8">目標達成に向けた主な取組</td><td colspan="2">団体の事業目標②</td><td colspan="8">スポーツの日記念事業参加者数　令和9年度（2027年度）　延べ55,000人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="6">過年度の状況</td><td>目標</td><td rowspan="2">進捗状況(※)</td><td rowspan="2">事業目標の設定理由及び目標値の設定根拠等</td></tr>
<tr><td>令和元(2019)年度</td><td>令和2(2020)年度</td><td>令和3(2021)年度</td><td>令和4(2022)年度</td><td>令和5(2023)年度</td><td>令和9(2027)年度</td></tr>
<tr><td>計画</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>55,000人</td><td rowspan="2">△193.3%
（5年中2年目）
ベンチマークは
令和4年度</td><td rowspan="2">多くの都民に来場いただき、施設とスポーツに親しんでいただけるよう、各施設の特徴を活かしたイベントを開催する。各施設の参加者数合計（延べ人数）は、コロナ禍前の最大値と各施設のキャパシティを踏まえて設定した。
令和6年度計画値：更なる創意工夫により、令和4年度実績以上の参加者数とする。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>39,998人</td><td>21,653人</td><td>35,589人</td><td>46,526人</td><td>30,143人</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な取組概要</td><td colspan="8">スポーツの日記念事業【受託等】：スポーツ基本法に基づき、毎年10月第2月曜日の「スポーツの日」に、都民の間に広くスポーツについての理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するような事業を実施するため、施設の無料開放や様々なスポーツイベントを開催する。（実施規模　令和3年度3会場、令和4年度4会場、令和5年度4会場）</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に関する分析</td><td colspan="8">・令和5年度実績が前年度より減少した要因は、天候が雨天であったため、結果として屋外実施のイベントを中心に来場者数が伸び悩んだ。（実施会場数4会場、うち屋内のみ0会場、屋内外4会場、屋外のみ0会場）
　今後も継続して東京2020大会のレガシーを継承するためのプログラム等を実施しつつ、雨天時には屋根のある屋外スペースを代替利用するなど可能な限り天候対策をとりながら、楽しんでいただけるよう工夫し、参加者数の確保に努める。
・年間を通じて各館にて実施する各種スポーツ振興事業に加え、国民の祝日「スポーツの日」にスポーツを普及促進する絶好の機会として魅力あるイベントを開催することにより、都民へ広くスポーツの関心・認知度の向上を図っている。実施に当たっては、4施設間の連携プログラムにより各施設イベントの相乗効果を図ることで参加者数の増大に寄与している。
・参加者がイベント後も継続してスポーツの実施や施設の利用につなげられるように誰もが気軽にスポーツできる楽しさを得られるよう、コンテンツの見直しや会場での働きかけを図ることなどを行った。昨年度に一部施設で実施したアンケート結果で令和4年度の事業参加後、継続的にスポーツを行うようになった方が半数近くに上り、一定の成果が得られていることから、引き続き、無関心層も含めたスポーツへの喚起に努めていく必要がある。
・課題としては、実施に当たって、競技団体など様々な主体の協力を得ながら行う一方、安全対策や会場設営費など一定のコストがかかる経費に物価高騰などによる影響が懸念される。今後は屋外で行うスポーツの魅力を伝える一方、天候への対応もあることから、イベントの実施に当たっては、効率的・効果的な執行が必要となる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和7年度の事業展開の
具体的な方策</td><td colspan="8">・経費の効率的な支出を行いつつ、ファミリー層向けに近隣教育機関への広報や、幅広い層向けにSNSを活用した情報発信など、効果的なPRを行って集客を図る。
・スポーツの魅力を体感することで、スポーツ実施の喚起をより効果的に図るため、体験プログラムやデモンストレーションなどのコンテンツを増やすほか、気軽に行えるレクリエーションなど様々なコンテンツを検討する。また、コンソーシアム団体や地元商店会など周辺地域と連携した盛り上げにより、多くの集客を図る。
・令和7年度に開催されるデフリンピック大会直前の事業であることを踏まえ、大会のPRや実施種目の理解促進に寄与するプログラムを取り入れる。
・事業目標以外のサブ指標の設定に関しては、事業目標達成に資するよう、イベント参加者の満足度割合などの設定について継続して検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な都事業への反映
（事業評価登録事業等）</td><td colspan="8">－</td></tr>
</table>

評価シート

事業分野②	都のスポーツ施策推進事業の実施
協働目標	スポーツが日常に溶け込んでいる、「スポーツフィールド・東京」の実現 （関連する数値目標：都民のスポーツ実施率を世界最高水準に　2030年70%、障害のある都民のスポーツ実施率を向上　2030年50%）
	（協働目標の設定理由・背景） スポーツ分野の政策連携団体として、都が掲げる「スポーツフィールド・東京」の施策実現に向け、まちの至る所でスポーツを「する・みる・支える」ことができるよう各種事業を都と連携して推進していくため
団体の事業目標①	スポーツ東京案内事業（SPOPITA）閲覧件数　令和8年度（2026年度）月平均100,000アクセス
団体の事業目標②	TOKYOウォーク開催における参加者数　令和8年度（2026年度）1大会当たり平均4,000人
団体の事業目標③	都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大　令和7年度（2025年度）35校

目標達成に向けた主な取組

団体の事業目標①：スポーツ東京案内事業（SPOPITA）閲覧件数　令和8年度（2026年度）月平均100,000アクセス

	過年度の状況					目標	進捗状況(※)	事業目標の設定理由及び目標値の設定根拠等
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和8(2026)年度		
計画	－	－	－	－	60,000アクセス	100,000アクセス	75.6%	都民の誰もがスポーツを楽しむことができるよう公・民含めたスポーツ施設・スポーツイベント情報の一元化を図る。より積極的かつ効果的な情報発信を行うことで、閲覧件数を令和5年度月平均約60,000アクセス（「スポーツTOKYOインフォメーション」の月平均アクセス数と同数）とし、その後毎年10,000アクセスの増を目指すべく設定した。令和5年度の実績で既に月平均70,000アクセスを1年前倒しで達成したが、その後もアクセス数が伸びるよう、目標値の上方修正を行う。 令和6年度計画値：月平均80,000アクセス
実績	－	9,168アクセス	6,081アクセス	46,730アクセス	70,283アクセス			

主な取組概要	・スポーツ東京案内事業【受託等】：東京のスポーツ案内サイト「SPOPITA」を運営している。基幹コンテンツであるスポーツ施設検索、スポーツ・イベント教室情報検索に加え、都立18施設の特集ページ、SPOピタッと診断、スポーツボランティア情報、スポーツ資格情報、体力づくり・健康づくり情報、競技紹介コンテンツなど、都民の誰もがスポーツを楽しめるよう様々なコンテンツを掲載している。スポーツ・イベント教室情報については、月100件程度を目途に掲載。（実施規模（コンテンツ数）　令和3年度7コンテンツ、令和4年度11コンテンツ、令和5年度18コンテンツ） ・SNS発信状況：X　行政・民間主催のスポーツイベント・教室情報、施設情報等週5、6回程度、 Instagram　都立18施設等のスポーツ施設や、都内の街歩きスポットを中心に、写真・動画で見映えする内容等週3回程度、LINE　都立18施設のイベント情報等週1回程度 ・SPOPITAや都立18施設の各施設を紹介する動画を作成、サイト内だけでなく、SNSでも多角的に情報を発信して利用者増に努めている。
進捗状況に関する分析	・公共・民間含めた都内スポーツ施設・イベント情報の拡充、コンテンツの充実化とともに、X、Instagram、LINE等のSNSも活用し情報発信に努めてきた結果が進捗率に出ており、令和8年度までに目標は達成できる見込みである。また、閲覧件数の増加は新型コロナウイルス感染症の対策が緩和され、日常的にスポーツを楽しむ機会が回復したことも要因として挙げられる。 ・これまで新規コンテンツを増やしてきたところであるが、目標達成においては既存のコンテンツの充実を図ることも重要である。定期的にサイトのアクセスログからページ毎の表示回数を分析し、閲覧の多いコンテンツはさらに内容を充実させていく。トップページを除くと、コンテンツではスポーツイベント情報、SPOピタっと診断、スポーツボランティア情報、スポーツ施設検索、SOPITA REPORTの閲覧履歴が多いため、これらの傾向を踏まえ、都民の関心が高いと思われる情報を今後も掲載していく。また、スポーツ気運継承事業であるSPOPITAスタンプラリーの参加者や、SNSのフォロワー数の増加を図り、SPOPITAの認知度を高めていく必要がある。
令和7年度の事業展開の具体的な方策	・Googleアナリティクス内で分析可能な範囲でアクセス分析等を実施し、それを元に既存コンテンツの改善を進める。 ・SNS等による更なる情報発信で、より多くのフォロワー等を獲得し、SPOPITAサイトへの流入を促進させる。具体的な方法としては、投稿内容・形式の統一化（Instagramのプロフィールグリッドの統一等）、投稿内容の詳細化（施設の基本情報(住所・アクセス・料金等）等の情報を掲載）、リール・ショート動画の作成及び投稿を行う。 ・利用者の利便性向上に向け、スポーツ施設情報、スポーツイベント・教室情報の掲載数の増加、内容の充実化を図る。 ・SPOPITAスタンプラリーを継続し、参加者を増やしてSPOPITAの認知度向上とイベント情報の集中的な発信を行う。スタンプラリー実施にあたっては、イベント情報などの提供元である都、区市町村等の協力が重要であり、関係各所への事業協力を依頼しながら連携して実施する。 ・デフリンピック開催を見据え、デフリンピック運営本部や都、区市町村と連携し、SPOPITAやSNSを活用して関連イベントの情報等を積極的に発信していく。
主な都事業への反映（事業評価登録事業等）	－

評価シート

<table>
<tr><td rowspan="8">目標達成に向けた主な取組</td><td colspan="2">団体の事業目標②</td><td colspan="8">TOKYOウォーク開催における参加者数　令和8年度（2026年度）1大会当たり平均4,000人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="6">過年度の状況</td><td>目標</td><td rowspan="2">進捗状況(※)</td><td rowspan="2">事業目標の設定理由及び目標値の設定根拠等</td></tr>
<tr><td>令和元(2019)年度</td><td>令和2(2020)年度</td><td>令和3(2021)年度</td><td>令和4(2022)年度</td><td>令和5(2023)年度</td><td>令和8(2026)年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>4,000人</td><td rowspan="2">12.4%
（4年中2年目）</td><td rowspan="2">新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、参集型イベントの中止または定員数を縮小して開催したことで、参加者定員の制限を緩和した令和4年度（2022年度）以降においても継続的参加者層の未回復等、参加者数が伸び悩んでいることから、コロナの影響を受ける前の参加水準に回復することを目標とする。
令和6年度は令和5年度実績以上の参加者数を目標とする。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>（参考）平均4,107人</td><td>－</td><td>1,144人</td><td>1,484人</td><td>1,499人</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な取組概要</td><td colspan="8">都民の健康づくりや東京都におけるスポーツ実施率の向上を目的として、以下を実施
・TOKYOウォーク【受託等】：東京の魅力を体験しながら歩く機会を設けることで、誰でも気軽にできるウォーキングを普及し、スポーツの興味、関心を喚起するイベントを開催する。近年は参集型ウォーキングイベントを開催するとともに、スマートフォンなどデジタルの力も活用することで、期間内に各自のタイミングでウォーキングを行うアプリウォークを導入し、参加者のニーズに対応している。（実施規模（参集型ウォーキングイベント）令和3年度1回開催、令和4年度2回開催、令和5年度2回開催）
≪（参考）関連イベント≫
スポーツフェスタ：広くスポーツについて関心と理解を深め、かつ、積極的にスポーツを行う意欲を喚起するとともに、東京2020大会で注目されたアーバンスポーツや、誰でも気軽に楽しめるレクリエーションスポーツなど、幅広く体験型スポーツイベントを開催しスポーツの裾野拡大を図る。区部及び多摩の両地域で実施する。（実施規模　令和3年度開催中止、令和4年度3回開催、令和5年度3回開催）</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に関する分析</td><td colspan="8">・新型コロナウイルス感染症の拡大前は年間5回参集型を開催していたが、コロナの影響後は年間に1～2回開催している。今後の参集型ウォーキングイベント参加者数を、コロナの影響前の水準である1回当たり平均4,000人程度に回復するよう取り組む。
・コロナ禍によって生活の制限や継続性の機会が失われたことが大きく、シニア世代やウォーキング愛好家といったこれまで参加されていた層の底上げを図る必要がある。今後は、これまでの参加者層に対する効果的な参加促進に加えて、参加率の低い30代（全体の10%未満）への訴求が必要である。
・車いす常用者やベビーカー利用のご家族でも参加可能となるよう、車いすやベビーカーで通行可能な歩道をコースとして使用するよう、コース設定に取り組んでいる。
・事業開始当初から令和3年度までは東京都主催事業であったことから東京都の広報媒体を活用でき、集客効果が大きかった。令和4年度からは東京都が主催に入らないことから新たに効果的な広報を展開する必要があり、SNSや関連イベント内での広報で継続して事業のPRに注力していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和7年度の事業展開の
具体的な方策</td><td colspan="8">・過去の参加実績や会場までの交通アクセス等を考慮して参集し易いスタート・ゴール会場を選定するとともに、様々な世代に魅力あるウォーキングコースを設定するなど、参加者数の回復につながるよう取り組む。また、令和7年度に開催される世界陸上競技大会及びデフリンピック大会のPRに寄与するコース設定について検討するとともに、聴覚障害など障害のある方々にもより参加しやすいよう、会場運営方法などの充実を検討していく。
・既存の広報に加えて、SNSに触れる機会の少ない方に対し有料広告掲出やイベント会場周辺に対する告知を実施し、幅広い世代にイベントを知っていただくことで参加者の回復に努める。
・SNS及びデジタル広告といった広報の効果的な活用を検討するなど、広報の見直しを図り、フォロワー数の増に努めるとともに、特に、未経験者や若年層に対しても参加意欲を訴求するような効果的なPRを強化する。
・広報戦略の一環として、令和6年度事業におけるSNS広報でウォーキングコース周辺の人気飲食店やSNSで話題となった場所等を紹介するなど、若年層の興味を喚起するとともにウォーキング関連の魅力発信の強化に継続して取り組む。
・誰でも参加できる事業であることから、子育て世代や働き盛りなど世代をターゲットとした誘因策として、より短い距離でまち歩きが楽しめるウォーキングコースの追加を検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な都事業への反映
（事業評価登録事業等）</td><td colspan="8">－</td></tr>
</table>

評価シート

<table>
<tr><td rowspan="8">目標達成に向けた主な取組</td><td colspan="2">団体の事業目標③</td><td colspan="8">都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大　令和7年度（2025年度）35校</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="6">過年度の状況</td><td>目標</td><td>進捗状況(※)</td><td>事業目標の設定理由及び目標値の設定根拠等</td></tr>
<tr><td>令和元(2019)年度</td><td>令和2(2020)年度</td><td>令和3(2021)年度</td><td>令和4(2022)年度</td><td>令和5(2023)年度</td><td>令和7(2025)年度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計画</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>35校</td><td rowspan="2">73.3%</td><td rowspan="2">スポーツ実施の定着のため、いつでもどこでもスポーツをすることができる場所を提供することが重要である。都立特別支援学校活用促進事業は、学校施設の教育活動として使用していない時間帯を有効に活用するものである。現在、都内特別支援学校は58校あり、より多くの学校で事業を展開できるよう調整していく。
令和6年度計画値：33校</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>20校</td><td>25校</td><td>27校</td><td>29校</td><td>31校</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な取組概要</td><td colspan="8">・都立特別支援学校活用促進事業【受託等】：障害のある方や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、学校教育活動に支障のない平日夜間・土日祝日の時間帯において、都内にある特別支援学校の体育館やグラウンド等の体育施設の活用を促進する。また、都立特別支援学校をパラスポーツの拠点の一つとして体験教室等を開催していくほか、障害者スポーツ競技団体等の活動の場を拡充している。
・学校施設は教育活動の場を本旨とするものであり、現状、学校の特性上施設開放にそぐわない学校も存在するが、開放時の導線確保、バリアフリーの整備などハード的な整備計画のほか、学校職員の手を煩わせないよう利用団体との調整やトラブルの解決を図る体制について説明、理解を得た上で調整している。
・令和6年度は、矢口特別支援学校（大田区）、光明学園（世田谷区）の2校を新規に開放対象とした。（実施規模：令和3年度27校、令和4年度29校、令和5年度31校）</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に関する分析</td><td colspan="8">・学校の改修工事などに併せ開放事業に関する整備を進めるなど、直近4年間は毎年2校ずつ追加しており、目標達成に向けて令和7年度も2校追加するよう関係各署と調整していく。
・目標達成に向けての課題としては、対象校追加に際し、バリアフリーや導線確保に係る整備、教育活動の場として差し障りのない範囲で整備を行う必要が生じることである。また、人件費の高騰や事業の拡大に伴い、施設の管理や利用者の安全確保等のため2名配置している「管理指導員（現場で利用団体を監督する人員）の確保」など人材確保も課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和7年度の事業展開の
具体的な方策</td><td colspan="8">・管理指導員の確保について、委託会社内における他部署から人員を派遣してもらうなど適宜柔軟な配置などにより対応していくが、人員確保は必須であり、方策の一つとして管理指導員の経費増が見込まれるため予算要求による措置を行っていく。また、教育庁の所管ではあるが、開放時の導線確保やバリアフリー化などハード面の整備に関しても、今後の対象校及び対象施設を東京都・教育庁と協議し、開放に向けて準備を進めていく。
・特別支援学校の活用促進の更なる質の向上に向け、利用の促進につながる取組として引き続き障害者団体等と一緒に企画を検討していく。
・令和9年度の都立特別支援学校予約システムの新システム開始に向けて、システム再構築の基本構想や要件整備を進めていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な都事業への反映
（事業評価登録事業等）</td><td colspan="8">・都立特別支援学校活用促進事業：【拡大・充実】より多くの都立特別支援学校で事業展開できるよう体育施設開放対象校を順次拡大するとともに、都立特別支援学校活用促進事業施設予約システムの新システムの導入に必要な経費を計上（⑥382,565千円　⑦402,589千円）</td></tr>
</table>

（※）進捗率は原則、計算式【（直近実績 － ベンチマーク） ÷ （目標値 － ベンチマーク）】に基づき算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。

評価シート

3　注力すべき課題の分析と取組の方向性

注力すべき課題	・人口減少や少子高齢化、コロナ禍における生活の制限・変化等の影響により、都民のスポーツへの関わりや環境、意識の変化が進む中、都民一人ひとりがスポーツを通じ、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々なスポーツ事業の実施や都民に身近な都立スポーツ施設の効果的な活用が重要である。 ・感染症対策緩和により日常的にスポーツを楽しむ機会が回復してきたが、スポーツの関心は障害の有無や年齢等に関わらず、とりわけスポーツの未実施層や無関心層も含めて、全ての方々それぞれの異なる関心に対し、施策の実現に向けては、様々な角度や多様な主体によるアプローチからの取組が重要である。 ・団体の事業目標の中では特に、「TOKYOウォークにおける参加者数」の目標の達成に向け、多様な方々に参加いただけるようにSPOPITAやSNSなどを活用したPRに注力していく。	解決策・団体の提案	東京都のスポーツ振興の担い手として、また、都立スポーツ施設の指定管理者として、都民サービスを第一線で提供するノウハウや経験に加え、スポーツ関係団体・企業等との連携など、専門性と現場力を最大限活かし、年齢や障害の有無などに関わらずスポーツが楽しめるよう、アンケートやアクセス分析などで利用者ニーズを汲み取りつつ、可能な限りスポーツの場の提供やスポーツに関心を持っていただけるような情報の発信を行っていく。 また、東京都と連携し、スポーツを「する・みる・支える」方々にとって有用となるよう、スポーツ施策の下支えを行っていく。こうしたことで、すべての都民の方々へスポーツへの参加を促してく。

4　外部有識者意見への対応

外部有識者意見の概要	・特に注力すべき課題として挙げられている2点は、重要な論点だが、抽象度が高い印象を受ける。施設の利用促進、都のスポーツ施策推進事業の実施という観点で、どこに注力するのかについて具体的に記載すべきである。また、2025年度に開催されるデフリンピックは共生社会を作る上で極めて重要なイベントとなるため、スポーツの未実施層や無関心層への働きかけについても、具体的にどこに注力するのか記載すべきである。 ・ 事業分野①事業目標②（スポーツの日記念事業参加者数）について、昨年度指摘のあったスポーツ継続率についても示されて分析が為されている。開催に当たっても地域の産学官との連携が見られ、都民のスポーツ普及促進に大きく貢献している。一方で、令和5年度の来場者数の減少は雨天の影響によるものであり、雨天時のプログラムの充実は必須である。今後、各施設でイベント参加者にアンケート等を実施して参加者の関心を把握するとともに、イベントを通して令和7年度に開催されるデフリンピックへの関心を高めて聴覚障害者のスポーツ推進に向けた気運を醸成するため、プログラムの充実と施設の有効活用等について詳細に検討してほしい。	団体の対応方針	・人口減少や少子高齢化、コロナ禍における生活の制限・変化等の影響により、都民のスポーツへの関わりや環境、意識の変化が進む中、都民一人ひとりがスポーツを通じ、生き生きとした生活を送ることができるよう、スポーツに触れる機会の創出・環境の維持に向け、様々なスポーツ事業の実施や都民に身近な都立スポーツ施設の効果的な活用が重要である。また、障害の有無や年齢等に関わらず、とりわけスポーツの未実施層や無関心層も含めて、全ての方々それぞれの異なる関心に対し、様々なアプローチからの取組が重要であり、全ての方々がスポーツに親しめるよう、スポーツの振興、共生社会の実現に努めていく。ご意見を踏まえ、注力すべき課題の追記修正を行った。 ・スポーツの日記念事業は、その趣旨から広く都民が参加いただきやすい時季に、身近な所管各施設で開催している。スポーツ体験等は屋内施設を活用し、加えて種目により屋外も活用し様々な体験をいただけるよう工夫を図っている。集客の課題として、雨天を想定した屋外の代替案の検討はもとより、天候に関わらずご来場いただけるよう、参加者へのアンケート実施によりニーズを把握するとともに、魅力あるプログラムの検討や来場の喚起の工夫など引き続き行っていく。 また、デフリンピックの気運醸成として、デフリンピックのPRや種目の体験プログラムを通じて、大会の意義や開催種目の理解促進に努めていく。

5　所管局及び財務局の評価

所管局評価	・スポーツが日常生活に溶け込んだ「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、様々な世代や層のニーズに応えるべく、SPOPITAをはじめとする情報発信や各事業におけるPRの強化に取り組んでいる。 ・スポーツ施設の利用促進については、コロナ禍以前の規模まで回復しており、スポーツ実施率の向上に寄与している。 　当該団体の方向性のとおり、施設の利用者アンケートにより課題等を分析し、改善に向けた取組をすることは効率的・効果的な運営につながると考える。 　一方で、スポーツの日記念事業参加者数については、参加者のニーズを把握し、魅力あるプログラムの充実・効果的なPRを行っていく必要がある。 ・予約システムについては、システムの改修・再構築等の検討を行っている。各施設の指定管理者と連携して、引き続き取り組んでいく。 ・都立スポーツ18施設の旗振り役として、当該団体が指定管理を受託している4施設をはじめ、各施設の利用促進につながる取組についても期待する。 ・都のスポーツ施策推進事業の実施として 、東京のスポーツ案内WEBサイト「SPOPITA」において効果的な情報発信を図るため、イベント情報や施設情報等の充実に必要な経費を適切に計上し、スポーツの裾野拡大及びスポーツ実施率の向上を推進する。 ・TOKYOウォークについて効果的なPRの工夫や障がいのある方も参加しやすいような会場運営の充実についても、参加者を増やすために有効と考える。 ・東京2025デフリンピックに係る業務として、競技・会場運営などの運営実務を当該団体が担い、大会の成功に向けた準備を進めている。 　2025年に開催する東京2025世界陸上競技選手権大会と東京2025デフリンピック、それに向けた気運醸成を踏まえて、多様な方々を意識しながら、進捗管理や検証等により各種事業の内容の充実を図ることが重要である。
財務局評価	・都立スポーツ施設の利用促進に当たっては、課題として挙げられていた平日の利用促進に向け、イベントや大会などを積極的に誘致した結果、計画値を上回る実績を挙げている。令和7年度においては、更なる施設利用に向け、様々なイベントを通じ、スポーツ無関心層も含めた幅広い都民に対して施設の活用をPRしていくことを期待する。 ・「スポーツフィールド・東京」の実現に向けたSPOPITAの運営については、これまでの実績を踏まえて閲覧件数の目標値を上方修正した上で、スポーツを「する・みる・支える」機会の提供に努めている。引き続き、コンテンツ内容の充実を図るなど、スポーツ関連情報の発信強化に努められたい。 ・主な都事業への反映として、施設利用者の利便性を向上するためのスポーツ施設予約システム改修のほか、パラスポーツ環境整備として都立特別支援学校の活用を図るための経費について、所要額を計上する。

外部有識者意見に対する対応方針

団体名	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	所管局	スポーツ推進本部

外部有識者からの意見	所管局及び団体の対応方針 （・）意見に対する考え方／（➢）グループ連携事業評価票への反映内容
・ ミッションには、スポーツ庁が示す第３期スポーツ基本計画（2022 年）に基づき、デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会の創出の観点を新たに含めるとより良くなる。喫緊の課題は管理運営コストであるため、施設が持つポテンシャルを最大限に発揮し利用率を向上させるなど、管理運営の効率化による運営コストの削減は提起すべきである。	・ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会の創出について、次期東京都スポーツ推進総合計画の策定を踏まえ、多様なコンテンツの活用やデジタル技術の更なる活用の視点も踏まえた事業を展開していく。運営コストの削減については、都立スポーツ施設を有効活用した効率的な管理運営により費用対効果の高いサービス提供を図っていく。 ➢ ＜目標達成に向けた取組の方向性＞に本意見を反映する。
・ 事業分野①（指定管理者関連事業における施設の利用促進）の協働目標には「障害のある都民のスポーツ実施率を向上 2030 年 50%」とあるものの事業目標との関連が不明確であり、関連する数値目標を事業目標に紐づくものとした方が適切である。	・ スポーツの振興・実施率の向上に向け、都民がスポーツに親しみ・関わることができるよう「する・みる・支える」様々なアプローチから取り組むことが重要である。指定管理者として開催するスポーツの日記念事業は、年間最大のイベントで、障害者向けのコンテンツも多く実施している。また、障害のある都民のスポーツ実施率向上に向けては、その波及効果も含め、障害者スポーツ大会などの団体利用の促進を図ることが重要である。このため、当財団が主に対応することによる施設の稼働率向上やイベントの参加者数の増加は、施設利用やイベント実施による機会の創出の結果として、障害のある都民のスポーツ実施率の向上に寄与しているものとして捉えている。 具体的には、事業目標①の団体利用には、毎年、車いすバスケット等の障害者スポーツ競技や都主催の障害者スポーツ大会などのご利用をいただいている。また、事業目標②のスポーツの日記念事業では、所管各施設において、デフ陸上、ブラインドフットボール、ボッチャ、デフゴルフ、デフ

	ボウリング、ゴールボール、デフ水泳、ブラインドスイミングなど各種の体験イベントを開催している。 ➢ （協働目標の設定理由・背景）に上記の考えを反映して追記する。
・ 事業分野①事業目標①（団体利用施設稼働率）について、施設の利用促進には稼働率の向上と効率的な運営の両面が必要である。団体利用施設の稼働率について、昨年度に高い平均稼働率に達したことは評価できる。一方で、個人利用施設についても指標を設定するなど工夫が必要である。 効率的な運営については、昨年度指摘の平日／休日の別による指標や利用者アンケートに基づく施設満足度等、効率的な運営を評価できるサブ指標の設定について検討することも有用である。また、効率的な運営と同時に、利用者アンケートの実施など、効果的な運営に資する取組も実施されたい。	・ コロナ禍後、施設の通常利用の再開により、団体利用はコロナ禍以前の規模まで回復してきたところであるが、個人利用については、回復は道半ばにある。利用者の呼び戻しや新規利用者の掘り起こしに向けては、個人利用施設を運営管理する指定管理コンソーシアム企業が主体となって個人利用者数の増加に努めているところであり、当財団としては、個人利用施設稼働率ではなく、団体利用施設稼働率を目標として設定しているものである。 「効率的な運営」については、毎年実施している施設の利用者満足度調査の結果を分析し、効率的・効果的な運営に向けて検討を行っていく。 ➢ 「令和７年度の事業展開の具体的な方策」に追記する。
・ 事業分野①事業目標②（スポーツの日記念事業参加者数）について、昨年度指摘のあったスポーツ継続率についても示されて分析が為されている。開催に当たっても地域の産学官との連携が見られ、都民のスポーツ普及促進に大きく貢献している。 一方で、令和５年度の来場者数の減少は雨天の影響によるものであり、雨天時のプログラムの充実は必須である。今後、各施設でイベント参加者にアンケート等を実施して参加者の関心を把握するとともに、イベントを通して令和７年度に開催されるデフリンピックへの関心を高めて聴覚障害者のスポーツ推進に向けた気運を醸成するため、プログラムの充実と施設の有効活用等について詳細に検討してほしい。	・ スポーツの日記念事業は、その趣旨から広く都民が参加いただきやすい時季に、身近な所管各施設で開催している。スポーツ体験等は屋内施設を活用し、加えて種目により屋外も活用し様々な体験をいただけるよう工夫を図っている。集客の課題として、雨天を想定した屋外の代替案の検討はもとより、天候に関わらずご来場いただけるよう、参加者へのアンケート実施によりニーズを把握するとともに、魅力あるプログラムの検討や来場の喚起の工夫など引き続き行っていく。 また、デフリンピックの気運醸成として、デフリンピックのＰＲや種目の体験プログラムを通じて、大会の意義や開催種目の理解促進に努めていく。 ➢ 「令和７年度の事業展開の具体的な方策」に上記の考えを反映して追記する。

・　事業分野②（都のスポーツ施策推進事業の実施）の協働目標を「スポーツフィールド東京」の実現とすることは妥当だが、協働目標の設定理由・背景は記載された文脈のみだと適正か判断しづらいため詳細化した方が良い。	・　都内のスポーツ施設が限られている中、都民がいつでもどこでもスポーツに触れ・することができるよう、ウォーキングやパラスポーツなど、まちの至る所でスポーツを「する・みる・支える」ことができる「スポーツフィールド東京」の実現を目標とし、身近な地域でスポーツ振興を図る事業を行っている。 ➢　協働目標の設定理由・背景に追記する。
・　事業分野②事業目標①（SPOPITA 閲覧件数）については、民間と連携したコンテンツも多く、順調に閲覧数が伸びており都民に浸透しつつあるため、令和８年度の目標値は上方修正すべきではないか。デフリンピックの開催を見据え、積極的な情報発信や、さらなるフォロワーの拡大を図る等、引き続き SPOPITA の認知度向上に努められたい。 また、SPOPITA はサイトコンテンツが充実しており、一定のユーザー数も確保できていることから、将来的にはスポーツプラットフォームへの発展も目標にしてほしい。スポーツ施設予約等の各種サービスを集約することで、ワンスオンリー（※[1]）、コネクテッド・ワンストップ（※[2]）の実現が可能となる。 ※[1]ワンスオンリー ：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする ※[2]コネクテッド・ワンストップ ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する	・　都は行政情報を発信し、SPOPITA は都内で唯一のスポーツの総合情報の発信を目指して構築したものである。 アクセス件数は、昨年度はコンテンツの充実やより積極的な広報などの取組によって目標値を前倒しで達成している。今後も、都内自治体や競技団体など様々な主体の協力を得ながら、SPOPITA の更なる充実と各種取組により閲覧数の増加を目指し、目標を上方修正する。 また、サイトの将来性については、先ずは、SPOPITA の認知度向上・活用促進を図るとともに、都立施設をはじめ各種スポーツ情報の一元化については、各主体の既存の仕組や運用実態等を踏まえる必要があることから、引き続き、都民の利便性の向上に向けて都と連携していく。 ➢　目標の設定を修正する。「令和７年度の事業展開の具体的な方策」にデフリンピックについて追記する。
・　事業分野②事業目標②（TOKYO ウォーク開催における参加者数）について、目標値は妥当であるが、都民ニーズの多様化により、今後はバーチャルな参加形態も浸透すると考えられるため、アプリウォークによる参加も評価できると良い。また、本事業のターゲットであるシニア世代やウォーキング愛好家の中にはＳＮＳを頻繁に利用しない方もいるため、地域飲食	・ TOKYO ウォークが広く多くの方への周知・参加につなげられるよう、また様々な楽しみ方への需要の把握や充実に向け、アプリウォーク参加者に対するアンケートを実施し、今後のアプリウォークを含めた事業の企画に活かしていく。

店や地域商店街と連携してチラシを配布するなど、様々なチャネルでのＰＲに取り組む必要がある。	また、ＳＮＳに触れる機会の少ない方にも、本事業への関心・参加に繋げられるよう、新たにTOKYOウォーク開催会場の地域や交通機関等と連携したＰＲ方法を検討し、参加者数の増大に向けて取り組む。 ➢ 「令和７年度の事業展開の具体的な方策」に上記の考えを反映して追記する。
・ 事業分野②事業目標②（TOKYOウォーク開催における参加者数）については、今後、30代以下の人に訴求できる広報コンテンツを充実させるとともに、デフリンピック開催に向けて聴覚障がい者の方も参加しやすいような工夫を図り、都と連携して広報に努めてほしい。	・ ウォーキングイベントについての理解促進に努めつつ、 30代以下の人に対する広報手段として、ＳＮＳ（Ｘ、Instagram、LINE）を活用した周知広報を継続して取り組む。 また、聴覚障害など障害のある方々にもより参加しやすいよう、会場運営方法などの充実を検討していく。 ➢ 「令和７年度の事業展開の具体的な方策」に上記の考えを反映して追記する。
・ 事業分野②事業目標③（都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大）では、事業を推進することで都立特別支援学校をパラスポーツの拠点の一つとして体験教室等を開催していくことも示されているため、協働目標に基づき体験教室の開催数や参加者数をサブ指標として示すことも有用である。特別支援学校を卒業した生徒の継続的なスポーツ実施の確保と提供という意味でも重要であり、早い時期にさらなる実施校の増加を目指してほしい。	・ 事業対象校は順次拡大し、地域の方々等にご活用いただいている。体験教室については、学校行事日程等を除いた土日祝日の中で、実施環境を整えた会場を最大限調整した年間120回程度開催しており、平均して１日あたり２回程度いずれかの学校で教室を開催している。開催に当たっては、誰もが体験できるよう、障害の種別や程度等個々の状況にきめ細かに対応している。また、広く地域の福祉施設などに参加を促すスポーツ・レクリエーション教室のほか、特別支援学校の在校生や卒業生を中心に卓球や車いすテニスなどの競技をスクール形式で実施する教室、肢体不自由の方を対象に理学療法士のサポートを得ながらスポーツができる教室など、多様な参加機会の創出を図っている。対象や内容が多様にわたることから、更なる個別の目標・評価方法については今後の事業実施状況を踏まえて引き続き検討していく。 対象校は、今後も計画的な拡大が図れるよう、バリアフリー導線の確保等の環境整備を含め、引き続き各特別支援学校や関係機関と調整を実施していく。

・　事業分野②事業目標③（都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大）については、バリアフリー、導線確保、人材確保は重要な視点であり、特に人材確保については、委託業者への依頼のみに偏らず、他の人材確保手段も確保する必要がある。さらに、特別支援学校の通学バスの活用等による交通アクセスの工夫など、より活用しやすい環境の整備を進めてほしい。 また、新たな予約システムの稼働についても重要な取組であるため、着実に進捗するよう努めてほしい。	・　事業の実施には管理指導員等の適切な配置が重要であり、必要となる人件費等の経済性を考慮しつつ、安全確保に向け、学校ほか関係機関との調整のうえ様々な方策を検討していく。 体験教室の開催時には実施校の最寄駅からの送迎バスを運行しているほか、施設開放では利用団体向けの駐車場の開放も同時に行っており、今後も、活用しやすい環境の確保に努めていく。 新たな予約システムについては、利便性の向上と運用コストの低減など持続継続的なシステム開発に向け着実に進捗していく。
・　特に注力すべき課題として挙げられている２点は、重要な論点だが、抽象度が高い印象を受ける。施設の利用促進、都のスポーツ施策推進事業の実施という観点で、どこに注力するのかについて具体的に記載すべきである。また、2025 年度に開催されるデフリンピックは共生社会を作る上で極めて重要なイベントとなるため、スポーツの未実施層や無関心層への働きかけについても、具体的にどこに注力するのか記載すべきである。	・　人口減少や少子高齢化、コロナ禍における生活の制限・変化等の影響により、都民のスポーツへの関わりや環境、意識の変化が進む中、都民一人ひとりがスポーツを通じ、生き生きとした生活を送ることができるよう、スポーツに触れる機会の創出・環境の維持に向け、様々なスポーツ事業の実施や都民に身近な都立スポーツ施設の効果的な活用が重要である。 また、障害の有無や年齢等に関わらず、とりわけスポーツの未実施層や無関心層も含めて、全ての方々それぞれの異なる関心に対し、様々なアプローチからの取組が重要であり、全ての方々がスポーツに親しめるよう、スポーツの振興、共生社会の実現に努めていく。 ➢　上記の考えを反映して、「注力すべき課題」に下記の内容を追記修正する。 「・団体の事業目標の中では特に、「TOKYO ウォークにおける参加者数」の目標の達成に向け、多様な方々に参加いただけるように SPOPITA やＳＮＳなどを活用したＰＲに注力していく。」

＜意見を聴取した外部有識者＞（五十音順、敬称略）

・松尾　哲矢　立教大学 スポーツウエルネス学部 教授　　・横内　崇　アビームコンサルティング株式会社 公共ビジネスユニット 執行役員 プリンシパル